



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 寺島 康雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-227-5901

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,646	—	866	—	682	—	170	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 55百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.78	—	1.8	3.1	3.5
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注1) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値並びに対前期増減率については記載していません。

(注2) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出にあたり、期首自己資本及び期首総資産の数値は個別ベースの数値を利用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,821	9,649	44.1	383.20
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 9,627百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,458	△294	△519	2,868
22年3月期	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	62	36.9	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	24.2	—

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)の算出にあたり、期首1株当たり連結純資産の数値は個別ベースの数値を利用しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	—	460	—	390	—	140	—	5.57
通期	25,600	3.9	950	9.6	800	17.3	260	52.5	10.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	25,394,380 株	22年3月期	25,394,380 株
② 期末自己株式数	23年3月期	271,640 株	22年3月期	268,311 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	25,123,750 株	22年3月期	25,129,177 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,602	2.8	934	57.6	751	88.5	197	△17.9
22年3月期	23,924	△6.0	593	246.7	398	477.6	240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.87	—
22年3月期	9.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	21,739		9,654		44.4	384.29
22年3月期	21,607		9,547		44.2	380.00

(参考)自己資本 23年3月期 9,654百万円 22年3月期 9,547百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	3.9	395	27.2	140	—	5.57
通期	25,280	2.8	800	6.4	260	31.5	10.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(金融商品関係)	48
(有価証券関係)	51
(デリバティブ取引関係)	52
(退職給付関係)	53
(ストック・オプション等関係)	53
(税効果会計関係)	54
(持分法損益等)	55
(関連当事者情報)	55
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(貸貸等不動産関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の変動	58
(2) その他	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う海外経済の改善による輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善等により、自律回復に向けた動きもみられました。しかしながら、依然として厳しい雇用環境の継続、為替レートや資源価格の変動のリスクの存在に加え、平成23年3月の東日本大震災による今後の影響など、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

外食産業におきましても、一部に明るい兆しはあるものの、所得環境の改善が見られず個人消費は弱含みで推移するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態「和食さと」で1店舗の新規出店と1店舗の閉店を行いました。また、平成22年10月1日に設立致しました「サト・アークランドフードサービス株式会社」におきましては、かつや業態で2店舗の出店を行いましたので、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は211店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗、かつや店2店舗であります。

営業施策では、主力の郊外和食業態「和食さと」では、更なる客層の拡大を目指し、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しており、選べるお出しの組み合わせや、お寿司や一品料理の食べ放題「プレミアムコース」を新設しました。「すし半」におきましては、季節の素材にこだわった「夏のはも料理」や冬期間の宴会シーズンに向け「てっちり」を特別価格で販売し好評を頂きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高246億46百万円、営業利益8億66百万円、経常利益6億82百万円、当期純利益1億70百万円となりました。

なお、平成22年10月1日に「サト・アークランドフードサービス株式会社」を設立したことにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の日本経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行き不透明感が継続する中、個人消費の回復には時間がかかるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社グループは安定した収益基盤の確立と新たな成長に向けて、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」という当社グループの企業活動の根幹であるフィロソフィーの実現を目指し、企業の将来を見据え、社会的責任を果たしながら目標を達成していくことが重要であると考えています。

今後を「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。店舗展開につきましては、郊外和食業態で契約満了に伴う1店舗の閉店、かつや業態で3店舗の出店を計画しております。また、郊外和食業態では、36店舗の改装を計画しております。

現時点での次期の業績予想につきましては、売上高256億円、営業利益9億50百万円、経常利益8億円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

なお、東日本大震災の復興対策の進捗、原発事故の処理対策、電力不足対策等の動向次第により、業績予想に修正の可能性が有ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、218億21百万円となりました。

流動資産は、38億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金28億68百万円であります。

固定資産は、179億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産126億333百万円、差入保証金31億87百万円などです。

流動負債は、56億84百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金29億95百万円です。

固定負債は、64億87百万円となりました。これは主に、長期借入金49億48百万円です。

純資産は、96億49百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末比については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億27百万円や減価償却費7億55百万円などによる増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減4億65百万円などあります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末比については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	44.1	42.6	44.2	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	75.7	65.6	67.0	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	7.1	13.9	7.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	6.7	3.2	5.5	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期は連結ベース、平成22年3月期以前は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、当期の業績につきまして当初の公表数値を上回ることとなり、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。また次期の配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

②食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

④出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

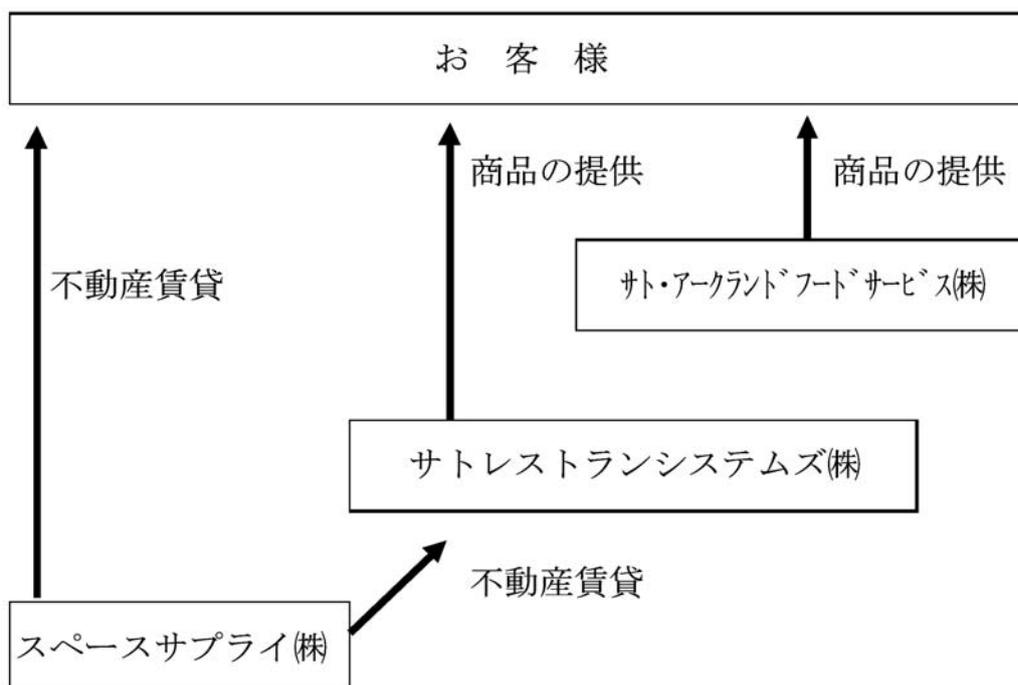
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その他の] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」2店舗を運営管理しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「CHANGE21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、「財務構造の抜本的改革」の3つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

郊外和食業態につきましては、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましては、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取り組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の向上と科学的店舗運営の為の店舗システム構築にむけたPOS更新及び店舗支援システムの導入に取り組みます。かつや業態につきましては、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,868,110
売掛金		166,863
商品及び製品		115,428
原材料及び貯蔵品		342,224
繰延税金資産		220,044
その他		173,207
流動資産合計		3,885,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		16,237,509
減価償却累計額	※3	△13,632,207
建物及び構築物 (純額)	※2	2,605,301
機械装置及び運搬具		1,112,429
減価償却累計額	※3	△997,549
機械装置及び運搬具 (純額)	※2	114,879
土地	※2	9,425,318
リース資産		244,745
減価償却累計額	※3	△50,096
リース資産 (純額)		194,649
建設仮勘定		25,911
その他		1,925,593
減価償却累計額	※3	△1,658,303
その他 (純額)	※2	267,290
有形固定資産合計		12,633,350
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2	493,303
長期貸付金		467,873
差入保証金		3,187,806
繰延税金資産		538,927
その他		257,119
投資その他の資産合計		4,945,029
固定資産合計		17,935,870
資産合計		21,821,749

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	511,762
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,995,963
リース債務	30,871
未払法人税等	389,859
賞与引当金	295,000
店舗閉鎖損失引当金	50,000
その他	1,411,322
流動負債合計	5,684,779
固定負債	
長期借入金	※2 4,948,507
リース債務	164,842
再評価に係る繰延税金負債	917,768
役員退職慰労引当金	31,403
資産除去債務	226,285
その他	198,931
固定負債合計	6,487,738
負債合計	12,172,517
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,592,458
資本剰余金	3,224,180
利益剰余金	894,532
自己株式	△192,544
株主資本合計	9,518,627
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△10,820
土地再評価差額金	119,198
その他の包括利益累計額合計	108,377
少数株主持分	22,228
純資産合計	9,649,232
負債純資産合計	21,821,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,646,863
売上原価	7,317,833
売上総利益	17,329,029
販売費及び一般管理費	
役員報酬	108,660
給料及び手当	7,546,802
従業員賞与	143,377
賞与引当金繰入額	284,342
福利厚生費	517,660
退職給付費用	189,821
水道光熱費	1,321,078
消耗品費	683,323
賃借料	3,149,318
修繕費	304,061
減価償却費	663,526
雑費	1,550,360
販売費及び一般管理費合計	16,462,332
営業利益	866,696
営業外収益	
受取利息	11,730
受取配当金	13,078
受取家賃	119,648
雑収入	47,073
営業外収益合計	191,530
営業外費用	
支払利息	201,587
不動産賃貸費用	100,705
為替差損	26,830
雑損失	46,979
営業外費用合計	376,103
経常利益	682,123

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419
特別利益合計	29,272
特別損失	
固定資産除却損	※1 21,405
投資有価証券評価損	1,995
賃貸借契約解約損	109
減損損失	※2 5,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814
特別損失合計	183,684
税金等調整前当期純利益	527,711
法人税、住民税及び事業税	348,612
法人税等調整額	34,438
法人税等合計	383,050
少数株主損益調整前当期純利益	144,661
少数株主損失(△)	△25,791
当期純利益	170,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,661
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△89,501
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—
その他の包括利益合計	△89,501
包括利益	55,159
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	80,951
少数株主に係る包括利益	△25,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		5,592,458
資本剰余金		
前期末残高		3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,224,180
利益剰余金		
前期末残高		724,079
当期変動額		
当期純利益		170,452
当期変動額合計		170,452
当期末残高		894,532
自己株式		
前期末残高		△190,627
当期変動額		
自己株式の取得		△1,917
当期変動額合計		△1,917
当期末残高		△192,544
株主資本合計		
前期末残高		9,350,091
当期変動額		
当期純利益		170,452
自己株式の取得		△1,917
当期変動額合計		168,535
当期末残高		9,518,627

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	78,680
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,501
当期変動額合計	△89,501
当期末残高	△10,820
土地再評価差額金	
前期末残高	119,198
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	119,198
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	197,878
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,501
当期変動額合計	△89,501
当期末残高	108,377
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,228
当期変動額合計	22,228
当期末残高	22,228
純資産合計	
前期末残高	9,547,969
当期変動額	
当期純利益	170,452
自己株式の取得	△1,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,273
当期変動額合計	101,262
当期末残高	9,649,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	527,711
減価償却費	755,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814
減損損失	5,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,853
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,000
受取利息及び受取配当金	△24,808
支払利息	201,587
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,995
有形固定資産除却損	21,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,600
その他	30,000
小計	1,746,158
利息及び配当金の受取額	13,209
利息の支払額	△200,977
法人税等の支払額	△99,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△30,936
関係会社出資金の売却による収入	45,699
有形固定資産の取得による支出	△304,553
無形固定資産の取得による支出	△123,551
差入保証金の差入による支出	△10,201
差入保証金の回収による収入	220,049
建設協力金の支払による支出	△52,040
建設協力金の回収による収入	62,561
その他	△101,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000
長期借入れによる収入	2,890,000
長期借入金の返済による支出	△3,355,630
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,652
自己株式の取得による支出	△1,917
少数株主からの払込みによる収入	48,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,868,110

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用……定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>④ 関係会社事業損失引当金 関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18,758千円減少しており、税金等調整前当期純利益は173,653千円減少しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円
※2	担保提供資産
(1)	建物及び構築物 431,025千円 土地 6,568,261千円 投資有価証券 255,000千円 <hr/> 計 7,254,287千円
	上記に対する債務 長期借入金 6,144,470千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
(2)	工場財団を組成しているもの 建物及び構築物 351,135千円 機械装置及び運搬具 64,946千円 その他 6,524千円 土地 2,817,198千円 <hr/> 計 3,239,805千円
	上記に対する債務 長期借入金 1,500,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
※3	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,563,531千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 固定資産除却損			
固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
建物及び構築物			15,709千円
機械装置及び運搬具			1,365千円
その他			4,331千円
計			21,405千円
※2 減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3
(2) 減損損失の認識に至った経緯			
店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 減損損失の金額			
(単位：千円)			
種類	金額		
建物及び構築物等	5,360		
合計	5,360		
(4) 資産のグルーピング			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。			
(5) 回収可能価額の算定方法			
資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	268,311	3,329	—	271,640

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中における配当金の支払額はあります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,868,110千円
現金及び現金同等物	2,868,110千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364
減価償却累計額 相当額	1,444,724	84,234	1,528,958
減損損失累計額 相当額	26,500	7,883	34,383
期末残高相当額	691,774	14,248	706,022

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	135,035千円
1年超	595,699千円
計	730,734千円

リース資産減損勘定期末残高 24,712千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	137,221千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円
減価償却費相当額	137,221千円
減損損失	一千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
① 借手側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	591,971千円
1年超	2,831,612千円
計	3,423,583千円
② 貸手側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	24,433千円
1年超	119,685千円
計	144,118千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,868,110	2,868,110	—
(2) 売掛金	166,863	166,863	—
(3) 投資有価証券	412,366	412,366	—
(4) 長期貸付金	467,873	487,463	19,590
(5) 差入保証金	3,187,806	2,959,055	△228,751
資産計	7,103,021	6,893,859	△209,161
(1) 買掛金	511,762	511,762	—
(2) 長期借入金(*1)	7,944,470	8,015,204	70,734
負債計	8,456,232	8,526,966	70,734
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,677)	(1,677)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,677)	(1,677)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,868,110	—	—	—
売掛金	166,863	—	—	—
長期貸付金	64,143	241,068	148,706	71,870
差入保証金	253,255	1,430,896	1,104,733	398,919
合計	3,352,374	1,671,965	1,253,440	470,790

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,995,963	2,295,996	1,566,329	891,996	194,186

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,300	105,118	4,181
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,300	105,118	4,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,217	313,011	△14,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,849	5,355	△506
	小計	303,066	318,366	△15,299
	合計	412,366	423,485	△11,118

(注) 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,995千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	415,754	—	△1,677	△1,677
合計		415,754	—	△1,677	△1,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	6,524,500	3,988,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
<p>当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高（平成22年3月31日現在）のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,972,511千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p>1.75%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,020千円を退職給付費用として計上しております。</p>		年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	△10,987,438千円
年金資産の額	112,959,330千円						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円						
差引額	△10,987,438千円						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動の部	
	繰延税金資産	
	未払事業税	34,679千円
	未払事業所税	9,994千円
	賞与引当金	119,770千円
	未払社会保険料	16,767千円
	店舗閉鎖損失引当金	20,300千円
	その他	18,533千円
	繰延税金資産合計	220,044千円
(2)	固定の部	
	繰延税金資産	
	減価償却費	718,045千円
	減損損失	510,822千円
	投資有価証券	43,627千円
	資産除去債務	91,571千円
	役員退職慰労引当金	12,749千円
	その他	36,332千円
	小計	1,413,148千円
	評価性引当額	△601,197千円
	繰延税金資産合計	811,950千円
	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	△234,742千円
	保険差益圧縮積立金	△967千円
	その他有価証券評価差額金	△1,697千円
	資産除去債務	△21,100千円
	その他	△14,514千円
	繰延税金負債合計	△273,023千円
	繰延税金資産の純額	538,927千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%
	住民税均等割等	18.6%
	評価性引当額等	1.9%
	連結子会社との実効税率差異	2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から5年~20年と見積り、割引率は0.5%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	220,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,558
時の経過による調整額	3,139
期末残高	226,285

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	383円20銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
	9,649,232千円
	普通株式に係る純資産額
	9,627,004千円
	差額の主な内訳
	少数株主持分
	22,228千円
	普通株式の発行済株式数
	25,394,380株
	普通株式の自己株数
	271,640株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	25,122,740株
	2 1株当たり当期純利益金額
	連結損益計算書上の当期純利益
	170,452千円
	普通株式に係る当期純利益
	170,452千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数
	25,123,750株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,494	2,830,674
売掛金	151,462	166,863
商品及び製品	138,984	115,428
原材料及び貯蔵品	329,035	341,582
前払費用	94,754	103,013
繰延税金資産	※1 202,796	217,578
その他	90,073	64,762
流動資産合計	3,244,601	3,839,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,301,604	14,400,734
減価償却累計額	※2 △11,636,206	※2 △11,977,740
建物(純額)	※1 2,665,398	※1 2,422,993
構築物	1,818,565	1,823,982
減価償却累計額	※2 △1,618,623	※2 △1,653,447
構築物(純額)	※1 199,942	※1 170,535
機械及び装置	1,103,247	1,094,936
減価償却累計額	※2 △971,086	※2 △981,395
機械及び装置(純額)	※1 132,161	※1 113,540
車両運搬具	17,106	17,493
減価償却累計額	※2 △16,261	※2 △16,153
車両運搬具(純額)	※1 845	※1 1,339
工具、器具及び備品	1,887,024	1,917,177
減価償却累計額	※2 △1,618,831	※2 △1,657,120
工具、器具及び備品(純額)	※1 268,193	※1 260,056
土地	9,425,318	9,425,318
リース資産	145,173	223,745
減価償却累計額	※2 △25,776	※2 △49,740
リース資産(純額)	119,396	174,005
建設仮勘定	1,871	25,900
有形固定資産合計	12,813,127	12,593,688
無形固定資産		
借地権	133,049	133,049
商標権	35,848	31,178
ソフトウェア	68,565	193,261
無形固定資産合計	237,462	357,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	523,791	443,303
関係会社株式	50,000	99,980
関係会社出資金	88,000	—
出資金	12	16,732
長期貸付金	467,068	449,561
長期前払費用	171,567	196,524
差入保証金	3,389,654	3,179,806
店舗賃借仮勘定	※3 20,000	—
繰延税金資産	570,685	524,710
その他	31,179	37,965
投資その他の資産合計	5,311,959	4,948,583
固定資産合計	18,362,549	17,899,762
資産合計	21,607,150	21,739,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,101	506,779
短期借入金	※1 75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,750,800	※1 2,995,963
リース債務	21,938	29,821
未払金	1,051,284	986,520
未払費用	172,063	171,485
未払法人税等	139,851	389,713
未払消費税等	78,001	95,602
預り金	18,256	19,509
賞与引当金	203,000	295,000
設備関係未払金	56,963	94,357
店舗閉鎖損失引当金	56,853	50,000
関係会社事業損失引当金	53,000	—
その他	26,229	23,809
流動負債合計	5,187,345	5,658,561
固定負債		
長期借入金	※1 5,659,300	※1 4,948,507
リース債務	98,855	145,248
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	—	224,381
その他	164,508	159,492
固定負債合計	6,871,835	6,426,801
負債合計	12,059,180	12,085,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,071	343,441
保険差益圧縮積立金	1,525	1,415
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	277,482	476,975
利益剰余金合計	724,079	921,831
自己株式	△190,627	△192,544
株主資本合計	9,350,091	9,545,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,680	△10,820
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	197,878	108,377
純資産合計	9,547,969	9,654,303
負債純資産合計	21,607,150	21,739,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,924,700	24,602,610
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	108,703	138,984
当期製品製造原価	7,134,160	7,425,608
当期商品仕入高	185,828	185,686
合計	7,428,692	7,750,278
他勘定振替高	※1 326,864	※1 332,479
商品及び製品期末たな卸高	138,984	115,428
売上原価合計	6,962,843	7,302,370
売上総利益	16,961,856	17,300,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,066	108,660
給料及び手当	7,576,664	7,533,479
従業員賞与	136,092	143,377
賞与引当金繰入額	195,650	284,342
福利厚生費	502,265	516,021
退職給付費用	190,914	189,589
水道光熱費	1,254,000	1,319,704
消耗品費	761,502	678,268
賃借料	3,310,820	3,144,812
修繕費	289,625	303,539
減価償却費	692,345	660,829
雑費	1,375,828	1,482,682
販売費及び一般管理費合計	16,368,776	16,365,306
営業利益	593,079	934,932
営業外収益		
受取利息	12,583	11,586
受取配当金	13,603	13,078
受取家賃	138,796	119,738
為替差益	3,983	—
雑収入	57,806	48,224
営業外収益合計	226,773	192,627
営業外費用		
支払利息	215,464	201,348
不動産賃貸費用	119,973	100,705
支払手数料	56,277	—
為替差損	—	26,830
雑損失	29,383	46,924
営業外費用合計	421,099	375,808
経常利益	398,754	751,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,160	6,853
関係会社事業損失引当金戻入額	—	22,419
移転補償金	89,847	—
特別利益合計	107,008	29,272
特別損失		
固定資産除却損	※2 33,834	※2 21,405
投資有価証券評価損	—	1,995
賃貸借契約解約損	17,577	109
減損損失	※3 55,888	※3 5,360
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56,853	—
早期割増退職金	6,529	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154,814
特別損失合計	170,683	183,684
税引前当期純利益	335,078	597,340
法人税、住民税及び事業税	98,310	348,466
法人税等調整額	△3,989	51,121
法人税等合計	94,321	399,587
当期純利益	240,757	197,752

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,936,023	83.2	6,294,046	84.8
II 労務費	※1	407,689	5.7	393,400	5.3
III 製造経費	※2	790,447	11.1	738,161	9.9
当期製品製造原価		7,134,160	100.0	7,425,608	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。</p> <p>2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額7,349千円が含まれております。</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 373,221千円</p> <p>(2) 減価償却費 106,989千円</p> <p>(3) 水道光熱費 89,948千円</p> <p>(4) 倉敷料 92,402千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額10,657千円が含まれております。</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 350,899千円</p> <p>(2) 減価償却費 87,470千円</p> <p>(3) 水道光熱費 84,659千円</p> <p>(4) 倉敷料 94,574千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
前期末残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
前期末残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	346,752	345,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,681	△1,630
当期変動額合計	△1,681	△1,630
当期末残高	345,071	343,441
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	1,643	1,525
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△118	△109
当期変動額合計	△118	△109
当期末残高	1,525	1,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	500,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△365,074	277,482
当期変動額		
任意積立金の取崩	401,799	1,739
当期純利益	240,757	197,752
当期変動額合計	642,557	199,492
当期末残高	277,482	476,975
利益剰余金合計		
前期末残高	483,321	724,079
当期変動額		
任意積立金の取崩	—	—
当期純利益	240,757	197,752
当期変動額合計	240,757	197,752
当期末残高	724,079	921,831
自己株式		
前期末残高	△187,813	△190,627
当期変動額		
自己株式の取得	△2,814	△1,917
当期変動額合計	△2,814	△1,917
当期末残高	△190,627	△192,544
株主資本合計		
前期末残高	9,112,147	9,350,091
当期変動額		
当期純利益	240,757	197,752
自己株式の取得	△2,814	△1,917
当期変動額合計	237,943	195,835
当期末残高	9,350,091	9,545,926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,444	78,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	△89,501
当期変動額合計	29,235	△89,501
当期末残高	78,680	△10,820
土地再評価差額金		
前期末残高	119,198	119,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,198	119,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,643	197,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	△89,501
当期変動額合計	29,235	△89,501
当期末残高	197,878	108,377
純資産合計		
前期末残高	9,280,790	9,547,969
当期変動額		
当期純利益	240,757	197,752
自己株式の取得	△2,814	△1,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	△89,501
当期変動額合計	267,179	106,333
当期末残高	9,547,969	9,654,303

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品……最終仕入原価法 製品……総平均法 原材料… 〃 貯蔵品… 〃	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品……同左 製品…… 〃 原材料… 〃 貯蔵品… 〃
4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法	有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く）……同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）……同左 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>長期前払費用……定額法</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>長期前払費用……同左</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>——</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18,551千円減少しており、税引前当期純利益は173,447千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は15,528千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期21,564千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">483,400千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,568,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,381,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,528,100千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,603,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 工場財団を組成しているもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">381,876千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,531千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,302,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物	483,400千円	土地	6,568,261千円	投資有価証券	330,200千円	計	7,381,861千円	上記に対する債務		短期借入金	75,000千円	長期借入金	6,528,100千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		計	6,603,100千円	(2) 工場財団を組成しているもの		建物	381,876千円	構築物	9,803千円	機械及び装置	85,531千円	工具、器具及び備品	8,321千円	土地	2,817,198千円	計	3,302,731千円	上記に対する債務		長期借入金	1,500,000千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">431,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,568,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,254,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,144,470千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 工場財団を組成しているもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,771千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239,805千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物	431,025千円	土地	6,568,261千円	投資有価証券	255,000千円	計	7,254,287千円	上記に対する債務		長期借入金	6,144,470千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		(2) 工場財団を組成しているもの		建物	342,771千円	構築物	8,363千円	機械及び装置	64,946千円	工具、器具及び備品	6,524千円	土地	2,817,198千円	計	3,239,805千円	上記に対する債務		長期借入金	1,500,000千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	
(1) 建物	483,400千円																																																																								
土地	6,568,261千円																																																																								
投資有価証券	330,200千円																																																																								
計	7,381,861千円																																																																								
上記に対する債務																																																																									
短期借入金	75,000千円																																																																								
長期借入金	6,528,100千円																																																																								
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																									
計	6,603,100千円																																																																								
(2) 工場財団を組成しているもの																																																																									
建物	381,876千円																																																																								
構築物	9,803千円																																																																								
機械及び装置	85,531千円																																																																								
工具、器具及び備品	8,321千円																																																																								
土地	2,817,198千円																																																																								
計	3,302,731千円																																																																								
上記に対する債務																																																																									
長期借入金	1,500,000千円																																																																								
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																									
(1) 建物	431,025千円																																																																								
土地	6,568,261千円																																																																								
投資有価証券	255,000千円																																																																								
計	7,254,287千円																																																																								
上記に対する債務																																																																									
長期借入金	6,144,470千円																																																																								
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																									
(2) 工場財団を組成しているもの																																																																									
建物	342,771千円																																																																								
構築物	8,363千円																																																																								
機械及び装置	64,946千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,524千円																																																																								
土地	2,817,198千円																																																																								
計	3,239,805千円																																																																								
上記に対する債務																																																																									
長期借入金	1,500,000千円																																																																								
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																									
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																																																																								
<p>※3 店舗賃借仮勘定 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。</p>	<p>※3 店舗賃借仮勘定 ———</p>																																																																								
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,280,600千円</p>	<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,563,531千円</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 他勘定振替高 株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費(販売促進費他)及び福利厚生費に含まれております。</p>	<p>※1 他勘定振替高 同左</p>																																														
<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,834千円</td> </tr> </table>	建物	16,851千円	その他	16,983千円	計	33,834千円	<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,405千円</td> </tr> </table>	建物	15,219千円	その他	6,186千円	計	21,405千円																																		
建物	16,851千円																																														
その他	16,983千円																																														
計	33,834千円																																														
建物	15,219千円																																														
その他	6,186千円																																														
計	21,405千円																																														
<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>関東地区</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>28,840</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>27,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">55,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東地区	2	中部地区	2	合計			4	種類	金額	建物及び構築物等	28,840	リース資産	27,047	合計	55,888	<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>関東地区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>関西地区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東地区	1	中部地区	1	賃貸店舗	建物等	関西地区	1	合計			3	種類	金額	建物及び構築物等	5,360	合計	5,360
用途	種類	場所	件数																																												
店舗	建物等	関東地区	2																																												
		中部地区	2																																												
合計			4																																												
種類	金額																																														
建物及び構築物等	28,840																																														
リース資産	27,047																																														
合計	55,888																																														
用途	種類	場所	件数																																												
店舗	建物等	関東地区	1																																												
		中部地区	1																																												
賃貸店舗	建物等	関西地区	1																																												
合計			3																																												
種類	金額																																														
建物及び構築物等	5,360																																														
合計	5,360																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	263,411	4,900	—	268,311

(注) 普通株式の自己株式の増加4,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はあります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	268,311	3,329	—	271,640
合計	268,311	3,329	—	271,640

(注) 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,237,494千円
現金及び現金同等物	2,237,494千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																	
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325,211</td> <td style="text-align: right;">213,474</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">2,868,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385,052</td> <td style="text-align: right;">175,608</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">1,890,350</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">913,658</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">943,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">148,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375	減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350	減損損失累計額相当額	26,500	7,883	—	34,383	期末残高相当額	913,658	29,982	—	943,641		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	148,021千円	1年超	825,291千円	計	973,313千円	リース資産減損勘定期末残高	29,671千円	支払リース料	214,773千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円	減価償却費相当額	214,773千円	減損損失	26,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,162,998</td> <td style="text-align: right;">106,366</td> <td style="text-align: right;">2,269,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444,724</td> <td style="text-align: right;">84,234</td> <td style="text-align: right;">1,528,958</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">691,774</td> <td style="text-align: right;">14,248</td> <td style="text-align: right;">706,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">730,734千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,221千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364	減価償却累計額相当額	1,444,724	84,234	1,528,958	減損損失累計額相当額	26,500	7,883	34,383	期末残高相当額	691,774	14,248	706,022		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	135,035千円	1年超	595,699千円	計	730,734千円	リース資産減損勘定期末残高	24,712千円	支払リース料	137,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円	減価償却費相当額	137,221千円	減損損失	—千円
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375																																																																														
減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350																																																																														
減損損失累計額相当額	26,500	7,883	—	34,383																																																																														
期末残高相当額	913,658	29,982	—	943,641																																																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	148,021千円																																																																																	
1年超	825,291千円																																																																																	
計	973,313千円																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	29,671千円																																																																																	
支払リース料	214,773千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円																																																																																	
減価償却費相当額	214,773千円																																																																																	
減損損失	26,500千円																																																																																	
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364																																																																															
減価償却累計額相当額	1,444,724	84,234	1,528,958																																																																															
減損損失累計額相当額	26,500	7,883	34,383																																																																															
期末残高相当額	691,774	14,248	706,022																																																																															
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	135,035千円																																																																																	
1年超	595,699千円																																																																																	
計	730,734千円																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	24,712千円																																																																																	
支払リース料	137,221千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円																																																																																	
減価償却費相当額	137,221千円																																																																																	
減損損失	—千円																																																																																	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">603,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,303,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,448千円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,009千円</td> </tr> </table>	1年以内	603,966千円	1年超	3,303,482千円	計	3,907,448千円	1年以内	24,453千円	1年超	145,555千円	計	170,009千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">581,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,793,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,374,804千円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,118千円</td> </tr> </table>	1年以内	581,328千円	1年超	2,793,475千円	計	3,374,804千円	1年以内	24,433千円	1年超	119,685千円	計	144,118千円
1年以内	603,966千円																								
1年超	3,303,482千円																								
計	3,907,448千円																								
1年以内	24,453千円																								
1年超	145,555千円																								
計	170,009千円																								
1年以内	581,328千円																								
1年超	2,793,475千円																								
計	3,374,804千円																								
1年以内	24,433千円																								
1年超	119,685千円																								
計	144,118千円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役に報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,237,494	2,237,494	—
(2) 売掛金	151,462	151,462	—
(3) 投資有価証券	523,791	523,791	—
(4) 長期貸付金	467,068	483,257	16,189
(5) 差入保証金	3,389,654	3,121,021	△268,633
資産計	6,769,471	6,517,028	△252,443
(1) 買掛金	484,101	484,101	—
(2) 短期借入金	75,000	75,000	—
(3) 未払金	1,051,284	1,051,284	—
(4) 長期借入金(*1)	8,410,100	8,467,915	57,815
負債計	10,020,486	10,078,301	57,815
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	10,037	10,037	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	10,037	10,037	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び出資金	138,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額との差額は記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,494	—	—	—
売掛金	151,462	—	—	—
長期貸付金	60,232	235,998	165,173	64,905
差入保証金	246,415	1,188,458	1,496,310	458,469
合計	2,695,604	1,424,457	1,661,484	523,375

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,750,800	2,532,800	1,791,000	1,003,500	332,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金(平成22年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 138,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	473,182	371,644	101,538
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	473,182	371,644	101,538
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,425	46,485	△1,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,184	5,355	△171
	小計	50,609	51,840	△1,231
合計		523,791	423,485	100,306

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 99,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	157,442	—	10,037	10,037
合計		157,442	—	10,037	10,037

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,568,500	4,317,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成21年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,693,662千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,104千円を退職給付費用として計上しております。</p>		年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	△30,501,369千円
年金資産の額	92,971,914千円						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円						
差引額	△30,501,369千円						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,838千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,418千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,799千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,082千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202,796千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">712,362千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">542,216千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,894千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,434,219千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△590,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">843,658千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△235,857千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△272,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">570,685千円</td></tr> </table> </table>	未払事業税	16,838千円	未払事業所税	12,630千円	賞与引当金	82,418千円	未払社会保険料	10,799千円	店舗閉鎖損失引当金	23,082千円	関係会社事業損失引当金	21,518千円	その他	35,508千円	繰延税金資産合計	202,796千円	減価償却費	712,362千円	減損損失	542,216千円	投資有価証券	43,627千円	関係会社出資金	40,600千円	その他の投資等	2,141千円	役員退職慰労引当金	12,749千円	繰越欠損金	68,628千円	その他	11,894千円	小計	1,434,219千円	評価性引当額	△590,561千円	繰延税金資産合計	843,658千円	固定資産圧縮積立金	△235,857千円	保険差益圧縮積立金	△1,042千円	その他有価証券評価差額金	△21,625千円	その他	△14,447千円	繰延税金負債合計	△272,972千円	繰延税金資産の純額	570,685千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,679千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,770千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,767千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">217,578千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">717,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">510,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">91,099千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,749千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,398,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△600,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">797,296千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△234,742千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△967千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,697千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△20,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△272,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">524,710千円</td></tr> </table> </table>	未払事業税	34,679千円	未払事業所税	9,994千円	賞与引当金	119,770千円	未払社会保険料	16,767千円	店舗閉鎖損失引当金	20,300千円	その他	16,067千円	繰延税金資産合計	217,578千円	減価償却費	717,973千円	減損損失	510,822千円	投資有価証券	43,627千円	資産除去債務	91,099千円	役員退職慰労引当金	12,749千円	その他	21,749千円	小計	1,398,021千円	評価性引当額	△600,725千円	繰延税金資産合計	797,296千円	固定資産圧縮積立金	△234,742千円	保険差益圧縮積立金	△967千円	その他有価証券評価差額金	△1,697千円	資産除去債務	△20,679千円	その他	△14,498千円	繰延税金負債合計	△272,586千円	繰延税金資産の純額	524,710千円
未払事業税	16,838千円																																																																																																
未払事業所税	12,630千円																																																																																																
賞与引当金	82,418千円																																																																																																
未払社会保険料	10,799千円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	23,082千円																																																																																																
関係会社事業損失引当金	21,518千円																																																																																																
その他	35,508千円																																																																																																
繰延税金資産合計	202,796千円																																																																																																
減価償却費	712,362千円																																																																																																
減損損失	542,216千円																																																																																																
投資有価証券	43,627千円																																																																																																
関係会社出資金	40,600千円																																																																																																
その他の投資等	2,141千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	12,749千円																																																																																																
繰越欠損金	68,628千円																																																																																																
その他	11,894千円																																																																																																
小計	1,434,219千円																																																																																																
評価性引当額	△590,561千円																																																																																																
繰延税金資産合計	843,658千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△235,857千円																																																																																																
保険差益圧縮積立金	△1,042千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,625千円																																																																																																
その他	△14,447千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△272,972千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	570,685千円																																																																																																
未払事業税	34,679千円																																																																																																
未払事業所税	9,994千円																																																																																																
賞与引当金	119,770千円																																																																																																
未払社会保険料	16,767千円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	20,300千円																																																																																																
その他	16,067千円																																																																																																
繰延税金資産合計	217,578千円																																																																																																
減価償却費	717,973千円																																																																																																
減損損失	510,822千円																																																																																																
投資有価証券	43,627千円																																																																																																
資産除去債務	91,099千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	12,749千円																																																																																																
その他	21,749千円																																																																																																
小計	1,398,021千円																																																																																																
評価性引当額	△600,725千円																																																																																																
繰延税金資産合計	797,296千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△234,742千円																																																																																																
保険差益圧縮積立金	△967千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,697千円																																																																																																
資産除去債務	△20,679千円																																																																																																
その他	△14,498千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△272,586千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	524,710千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">△51.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割等	29.3%	評価性引当額等	△51.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	住民税均等割等	16.4%	評価性引当額等	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																																
住民税均等割等	29.3%																																																																																																
評価性引当額等	△51.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																																																																																
住民税均等割等	16.4%																																																																																																
評価性引当額等	1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 関連当事者との取引
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から8年~20年と見積り、割引率は1.0%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	220,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	659
時の経過による調整額	3,134
期末残高	224,381

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	380円00銭	384円29銭
1株当たり当期純利益金額	9円58銭	7円87銭
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
	9,547,969千円	9,654,303千円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	9,547,969千円	9,654,303千円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	25,394,380株	25,394,380株
	普通株式の自己株数	普通株式の自己株数
	268,311株	271,640株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	25,126,069株	25,122,740株
	2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	240,757千円	197,752千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	240,757千円	197,752千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	25,129,177株	25,123,750株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年4月15日の臨時取締役会において、アークランドサービス株式会社と大阪府内における「かつや」事業の展開に関して、合弁会社の設立及びフランチャイズ契約に向けた基本合意について決議し、同日基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、出店地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ります。</p> <p>2. 設立予定の合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 未定</p> <p>(2) 本店所在地 未定</p> <p>(3) 代表者 未定</p> <p>(4) 主な事業内容 大阪府内における「かつや」の展開</p> <p>(5) 設立の時期 平成22年7月(予定)</p> <p>(6) 資本金 98,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社51%(49,980千円) アークランドサービス株式会社 49%(48,020千円)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成23年3月29日発表のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	687,678	—
たれ・ソース類	532,574	—
うどん類	178,714	—
カット野菜	132,653	—
惣菜類	124,880	—
ハンバーグ類	103,754	—
餃子類	84,480	—
ドレッシング類	19,148	—
カレー・シチュー類	14,335	—
その他	527,133	—
合計	2,405,354	—

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

3 各品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	使用高 (千円)	前年同期比 (%)
店舗飲食原材料	4,486,718	—	4,460,956	—
製品原材料	1,840,555	—	1,849,192	—
合計	6,327,273	—	6,310,148	—

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
魚貝類及び加工品	1,403,955	—
肉類及び加工品	1,242,169	—
米及び調味料	889,504	—
野菜・果物	881,087	—
酒及び飲料水	719,880	—
玉子及び加工品	348,052	—
乾物類	205,877	—
その他	636,745	—
合計	6,327,273	—

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	17,394,604	70.6	—	6,257	67.4	—	13,961	69.2	—	142
関東地区	3,868,220	15.7	—	1,621	17.5	—	3,145	15.6	—	36
中部地区	3,384,038	13.7	—	1,403	15.1	—	3,058	15.2	—	33
合計	24,646,863	100.0	—	9,282	100.0	—	20,165	100.0	—	211

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 2 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。